

事務事業名		資金計画の精査及び資金運用に関する事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間	
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分	
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進		単年度繰返	
根拠法令		地方自治法、大船渡市資金管理運用基準		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	会計課		【開始年度】	
	課長名	橋本 邦彦		-	
	係名	電話	0192-27-3111	年度～	
	担当者	内線	132	E 一般	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
市の公金をより確実、効果的に保管するため、各課の収支執行計画等をもとに的確に収支の状況を把握し、余裕資金を運用する。 ・資金計画の精査 ①各課から執行計画書提出 ②事業課への収支見込みの確認 ③会計課内での資金運用検討(随時) ・資金運用 定期：①金融機関への利率の照会 ②資金運用額の電算入力、決裁 ③金融機関への預金通知 ④指定金融機関を通して各金融機関へ預金 ⑤満期時の金融機関への手続き ⑥満期の元金と預金利息の納入 債券：①証券会社からの情報収集 ②資金運用額の電算入力、決裁 ③証券会社へ通知 ④証券会社を通して債券購入 ⑤利息収入(年2回) ⑥満期手続き及び元金・利息の納入 ・一時借入 その都度、会計管理者と会計課課長補佐が財政課と協議して対応する。				総投入量(千円)	
				事業費	国庫支出金
				人員費	都道府県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
					事業費計(A)
					0
					正規職員従事人数
					延べ業務時間
					人員費計(B)
					0
					トータルコスト(A)+(B)
					0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 各課の収支執行計画書等をもとに、前年度の預金状況等を勘案しながら、基金の大口定期預金・債券運用の資金運用を実施した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 余裕資金を、大口定期預金・債券運用により、効率的に資金運用する。	ア 日計表の枚数 枚
	イ 預金回数(件数) 件
	ウ 預金をした金融機関・証券会社数 行
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市の財政	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 財政規模(歳入・歳出、資産・負債)経常収支比率(前年度) %
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 資金運用により公金が確実かつ有利に活用される。 資金が不足した際に、一時借入により対応できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 限られた財源が有効に活用される。	サ 定期預金など資金運用回数 回
	シ 1日当たりの平均手元資金額 円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	人員費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	600	600	500	400	600	600	
		人員費計(B)	千円	2,400	2,400	2,000	1,600	2,400	2,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400	2,400	2,000	1,600	2,400	2,400	
⑤活動指標	ア	枚	284	284	285	286	284	284		
	イ	件	3	4	4	7	3	3		
	ウ	行	2	2	3	7	2	2		
⑥対象指標	カ	%	92.9	93.3	89.4	94.9	0	0		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	回	3	4	4	7	3	3		
	シ	円	2,326,725,099	2,458,252,626	2,030,075,487	1,810,322,185	1,500,000,000	1,500,000,000		
	ス									

事務事業ID	0730	事務事業名	資金計画の精査及び資金運用に関する事務
--------	------	-------	---------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市制施行時から行っている。特にペイオフ解禁に伴い、平成14年4月1日からは、大船渡市資金管理運用基準を設け、より安全で有利な資金運用を図るよう事務を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	余裕資金である基金は、各課から提出される収支執行計画等に基づき、期間を考慮し定期預金をしている。東日本大震災の復興事業終了後、少しずつ基金積立額は増加しているが、預金利率は低利率で推移しているため、運用による収益の確保は難しい状況が続いている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市の財政上の余裕資金を活用することは、確実な財源確保や効率的な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市の財源確保につながり、市の責任において行う事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 運用の対象範囲は、市の全ての会計科目を対象としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 定期預金利息が下落し、支払準備金の確保も基金に頼る中で、国債等債券運用を行うことで高い利益を上げることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 資金運用をやめた場合は、利息収入が得られなくなるため、貴重な自主財源を失うこととなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) この事務は人件費のみであり事業費はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 各課の資金計画と2週間の支払日計の残高(キャッシュフロー)を参考に支払準備金の予定を立てており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益が特定されていない。現状では預け先金融機関については、運用成果はもとより金融機関の規模等に応じた公平性を重視するとともに、リスクの分散に留意している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	近年は、日銀の低金利政策に伴い、定期預金に依存した資金運用では効率的に収益を確保することが困難となっている。 このことにより、令和5年度において債券による資金運用を本格的に開始し、安全性を最優先としながら運用益の増額を図ることとした。 今後、資金運用を行う職員に対しては専門研修の受講機会を付与することが必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	国の低金利政策に伴い、効率的に資金の運用益を確保するため、新たに債券を活用した資金運用を実施することとした。 一方、歳入金の減少や支出超過により、基金から支払準備資金に繰替運用せざるを得ない状況が続いており、細心の資金管理が必要となっている。